

令和元年度
事業計画書及び予算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

I 事業計画の部

令和元年度事業計画

1 事業活動方針

当協会は、昨年1月に公表した「新中長期ビジョン（2018～2027）」の実行計画として「新中期計画 2019～2021」を今年3月に策定し、これに基づき活動を進める。

2015年に国連の持続可能な開発目標（SDGs）の採択や、気候変動に関するパリ協定の締結などの動きがあり、SDGsが重視する環境、経済、社会の統合的向上の仕組みによる、持続可能な未来の実現が環境政策の重要な課題となっている。そのため、再生可能エネルギー分野の拡大、IoT、AI、ロボットなどの技術の高度化や、企業の社会的責任（CSR）の推進等の諸課題に対応すべく、環境アセスメントの領域を拡大することが求められている。太陽光発電事業を対象とした自主アセス制度の具体化や、環境関連技術の革新等の課題について検討を進める。また、研究活動、研修活動のテーマの選定やJEASニュースの特集内容についても、会員への先進的なサービスの提供により人材育成を図るとともに、昨年度のホームページの改定により一層の情報発信に努め、協会の魅力をアピールする。

支部活動については、東北地域に新たに東北支部を設立する。東北地域で活動してきた東北環境アセスメント協会（任意団体）は発展的に解散してJEASに合流することになり、それに伴い11社が新たにJEASに入会した。東北地域は東日本大震災でダメージを受けたまち、ひと、暮らしからの復興を、環境に配慮しつつ進めるとともに、原発事故に伴う放射性廃棄物問題への対応、風力発電等再生可能エネルギーの普及促進、国立公園等自然環境への配慮と活用等を着実に進めてきている。東北地域の持続的発展に寄与するため、新たに東北支部として活動を進めていく。現在の支部も積極的に活動しており、九州・沖縄支部から始まった働き方改革や関西支部の若手技術者交流会、中部支部、北海道支部の地域の特性を反映したセミナー等は会員の関心も高く、各支部の取組みが全国に広がっている。

環境アセスメント士については、2016年に国土交通省の民間技術者資格として認定登録され、また、環境省においてもその活用が認められたことで、今後は地方自治体、民間事業者等へも環境アセスメント士の活躍の場が広がり、益々の活躍が期待される。

海外交流については、アジア諸国特にベトナム国との交流を進める。海外研修会を15年ぶりに再開し、今秋にベトナム国を訪問する計画であり、両国の環境アセスメントに関する情報の交換と現地視察を通じて、参加会員のモチベーションの向上を図る。

今年3月に策定した「新中期計画 2019～2021」に基づき、2019年度の主要施策を以下のとおり定め、未来を切り拓くアセスを目指した各種活動を、精力的に実行していくことを方針とする。

【2019年度 主要施策】

- ・再生可能エネルギー分野に関する環境影響評価の進展への貢献
- ・東北支部設立と支部活動の充実
- ・環境アセスメント士の活躍の場の拡大
- ・海外交流によるアジア等地域の持続的発展への貢献

2 事業内容

(1) 実施事業（公益目的事業）

1) 公開型セミナー開催事業

A. セミナー委員会

一般社団法人化において公益目的事業として位置づけられている公開型セミナーを年 4 回程度開催する。

ア. 本部公開型セミナー

- ・年 3 回程度、協会の社会貢献の一環として会員以外の人々も聴講できる公開セミナー・シンポジウムを実施する。今年度は、話題性のあるテーマや公開型セミナーを実施するほか、外部の学会・協会との共催等を図る。

イ. 支部共催セミナー

- ・支部の情報や人脈に接する機会を設けると同時に、本部・支部間の交流を図る等、セミナーにより本部・支部の活性化を目的として、本部・支部の共催セミナーを実施する。開催は公開型セミナーと位置づけ年 1 回とし、今年度設立する東北支部との共催セミナーを開催する。

B. 各支部

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。本部との協力のもとに公開セミナーを実施する。

① 北海道支部

- ・公開技術セミナーを 2 回開催する。

② 東北支部

- ・公開技術セミナー（支部設立記念）を仙台で 1 回開催する。

③ 中部支部

- ・公開技術セミナーを 1 回開催する。

④ 関西支部

- ・公開技術セミナーを 2 回開催する。

⑤ 九州・沖縄支部

- ・公開共催セミナーを（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部との共催（予定）により、福岡県にて 1 回開催する。
- ・公開技術セミナーを沖縄県にて 1 回開催する。

2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上と円滑な運用のため、環境アセスメント業務に専門特化した「環境アセスメント士」認定資格制度第 15 回資格試験を 2019 年 11 月 24 日（日）に、札幌、東京、大阪、福岡の 4 会場で実施する。

環境アセスメント士の J E A S - C P D が、国土交通省が実施するプロポーザル・総合評価における加点評価の対象となっている。

さらに、環境省において請負・委託業務の発注に当たっての環境アセスメント士の活用が進められていること、環境アセスメント士が環境省の環境人材育成・認定等事業データベースに登録されたこと、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録」に環境アセスメント士が登録されたこと、地方自治体においても環境アセスメント士の活用がみられるようになってきたことを受け、更なる周知・PRを進める。他省庁や自治体・団体等の発注業務においても、環境アセスメント士を入札参加資格（管理技術者）

として求めることや、総合評価落札方式における加点評価の対象とするよう、活用事例や登録者名簿の配布、ホームページへの掲載等、資格活用の働きかけを推進する。

資格制度委員会においては、さらなる資格制度の充実・活性化を図るため、環境アセスメント士が要件とされた業務例の公表、よりわかりやすく使い易いJ E A S - C P D制度の改定、受験者のすそ野を広げる方法、環境アセスメント士向け教育・研修等について検討する。

また、環境アセスメント士の交流連携活動の場として8年度目を迎える「環境アセスメント士会」の育成を支援するとともに、環境アセスメント士会と連携強化してシニア人材を含めた人材活用の検討を進める。

(2) 収益事業等

1) 企画部会

① 企画運営委員会

中期計画(2019~2021)に基づき、政策提言WG、自主アセス認証等制度検討会、技術革新対応WGを組織し、政策提言・研究提案活動、自主アセス認証等制度、技術革新を踏まえた活動の検討などを進める。

過年度に引き続き会員勧誘方策、アセス士の資格要件化への働きかけ、受託事業の拡大等の諸施策、大学生向けの協会PR活動に、他の部会、委員会、支部と連携して取り組み、進捗状況の点検を行う。また、新中長期ビジョン実行委員会において、中長期ビジョンの実現に向けた活動について検討を行うほか、会員サービスの向上の観点から会員会社における人材育成、働き方改革の参考となる活動を進める。

② 海外交流グループ

海外交流グループでは、アジア地域における環境アセスメント、環境社会配慮、環境モニタリングに関する事業環境、技術等に関する会員向けセミナーを前年度に引き続きセミナー委員会との共催で開催する。

また、ベトナム国との相互交流を本格的に展開する。そのために、過去に行っていた海外研修の対象地をベトナムとして再開し、今秋実施の方向で企画を進める。

さらに、環境アセスメント学会が実施予定のアジア地域環境アセスメント会議等のイベントに協力する。

③ 積算資料グループ

平成30年度に引き続き、環境技術の進歩・調査手法の変化を踏まえた積算資料の見直しを実施する。平成30年度は主に技術要素編の生活環境項目を見直したことから、今年度以降は、技術要素編の自然環境項目全般の見直し、その後に事業編を見直し、全体調整を実施する予定である。

2) 広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行う。

ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を例年どおり11月~12月に開催することとして環境影響評価などに関する最新の情報を収集して、その概要をJ E A Sニュース及びJ E A Sホームページに掲載する。
- ・上記のほか、四省合同の実務担当者レベルの意見交換会の実施に向けて検討を行う。

イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布する。
- ・会員への定期アンケートを実施し、会員の状況を経年的に把握する。

- ・ J E A Sパンフレットを整理統合し、改訂版を発行する。
- ウ. 情報発信
 - ・ 改定された J E A Sホームページについて情報発信、更新など活用状況についてフォローを行う。
 - ・ 自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報(情宝館)」について定期的なチェックを行う。

② J E A Sニュース編集委員会

機関誌 J E A Sニュースを年 4 回(4 月、7 月、10 月、1 月)発行する。

誌面構成は昨年度と同様、特集、エッセイ、環境アセスメント士紹介、J E A Sレポート他で構成する。

誌面内容については、特集コーナーを活用して環境アセスメントに関する技術情報、事例、研究等の情報をできるだけ分かりやすく紹介する。また、J E A Sレポートのコーナーでは、J E A S 諸活動の P R、研究成果等の活用、社会還元の推進を図る等、可能な限り J E A S の活動内容を紹介する。

J E A S の認定資格である環境アセスメント士については、環境アセスメント士会との連携のもと、環境アセスメント士紹介コーナーを継続して P R を実施する。また、資格・教育センター便りのコーナーを通じて、認定試験や登録、資格更新手続等についての情報提供を行っていく。

表紙写真については、例年同様にコンテストを開催して、参加型の誌面構成による会員の交流機会を創出し、協会活動の活性化に資する。

3) 研修部会

① セミナー委員会

会員向けセミナーを年 2 回程度(共催を含む)、野外セミナーを年 2 回程度開催する。

ア. 会員向けセミナー

- ・ 今年度の会員向けセミナーは、主に所管省担当者から直接講演していただくこととし、会員企業にとって有用な情報を提供することを目的として開催する。また、海外交流グループとの共催セミナーを支援する。

イ. 野外セミナー

- ・ 若手技術者等の研修と相互の交流を目的として、自然観察や自然再生あるいは環境アセスメント事例に関する野外セミナーを開催する。今年度は、首都圏近郊を中心に実施する。

ウ. ビデオライブラリーの作成

- ・ セミナー講演内容については、知識の普及に資するとともに、セミナーに参加できない地方会員及び環境アセスメント士の C P D 単位取得に便宜を図ることを目的として、講演のビデオを編集し、協会ホームページにビデオライブラリーとして掲載する。なお、ビデオライブラリーについては、教育研修委員会や各支部等と連携し、コンテンツの充実を図る。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会をそれぞれ 1 回ずつ開催する。

ア. 環境アセスメント入門研修会

- ・ 新たに環境アセスメントを担当する技術者を対象に、2 日間にわたる入門研修会を平成 30 年度に引き続き東京で 1 回開催する。

イ. 環境アセスメント実務研修会

- ・ 環境アセスメントの実務経験をある程度積んだ中堅の技術者を対象に、1 日間の研修会を東京で 1 回開催する。

ウ. 環境アセスメント士受験講習会

- ・環境アセスメント士認定資格制度の普及・充実に寄与するため、受験対策講習会を東京で1回開催する。なお、本年度より会員外にも公開し、多くの参加者を募る。
- エ. 技術士受験講習会
 - ・技術士第二次試験受験希望者を対象に、受験講習会を東京で1回開催する。
- オ. 技術交流会
 - ・会員の保有する環境アセスメントとその関連領域の先端技術を発表し、その情報を交流する場として技術交流会を東京で1回開催する。本交流会では、技術の習得や業務領域拡大、人的ネットワークの形成を図るとともに、協会内外に広く技術のPRを行う。そのため、運営方法として、座学以外の手法も検討する。また、参加者拡大を目指し、学会・大学等への積極的な紹介を行う。なお、本技術交流会はセミナー委員会と共同で開催する。
- カ. 研修ツールの運営
 - ・当委員会が開催する研修会・講習会について、昨年度に引き続き、支部会員の参加に要する負担の軽減を図るなどを目的に、本部と支部で共有できる利用システム（ビデオ、eラーニング等）の運営を行う。このシステム導入に関しては、同じ課題を抱えるセミナー委員会と連携して検討する。

4) 研究部会

今年度も環境アセスメント技術に関する研究を以下のとおり進める。

平成30年度からの2年間の研究について、成果のとりまとめ作業も併せて実施する。また、活動成果については、環境アセスメント学会等で積極的に公表を行う予定である。

① 自然環境影響評価技法研究会

平成30年度は、前期からの継続テーマである生物多様性オフセット導入検討を目的に、B BOP（ビジネスと生物多様性オフセットプログラム）など新たな視点からの国内外の事例研究と、新たに短期的テーマとして環境DNAの研究を進めた。今年度も、以下の研究テーマを継続する。

- ア. 生物多様性オフセット導入に係る研究（国内外の事例調査等）
- イ. 環境DNAのアセスへの活用可能性に関する研究

② 条例アセス研究会

平成30年度は、地方の時代に即した条例アセスのあり方に注目し、自治体における条例アセス制度の改正状況を更新するとともに、対象事業、評価項目、住民参加等に関する条例アセス制度の運用状況や、ポジティブアセスメントに関するアセス制度など、自由度の高い自治体の制度について、研究を進めた。今年度も以下の研究テーマを継続する。

- ア. 対象事業及び評価項目に関する研究
- イ. 周知・住民参加に関する研究
- ウ. 続き迅速・効率化に関する研究
- エ. ポジティブアセスメントに関する研究

③ 制度・政策研究会

平成30年度は、わかりやすい環境影響評価及びその期待される環境配慮の効果について着目するとともに、近年の社会動向を考慮して、SDGsや風力発電ゾーニングについても研究を進めた。今年度も以下のテーマを継続する。

【メインテーマ】：2年間継続して取り組むもの

- ア. HPレイアウトの提案
- イ. 法アセスにおける主務大臣意見等に関する研究(その2)

【サブテーマ】：情報収集や作業を進める中で継続を判断するもの

- ア. 諸手続きの緩和の可能性

- イ. SDGs のアセスメントへの活動検討
- ウ. 自治体主導の風力発電ゾーニングに関する研究

④ 新領域研究会

平成30年度は、協会の中長期ビジョン、環境アセスメント分野における今後の課題や新技術の動向等を見据え、環境アセスメントにおける気候変動に伴う影響検討や累積・複合的影響を考慮した環境アセスメントの進め方、再エネ等事業終了後（FIT終了後や大規模事業地の廃業後等）の土地利用変化等に係る環境影響評価技術、環境調査におけるドローン活用をテーマとし、調査・研究を進めた。今年度も以下の研究テーマを継続する。

- ア. 再エネ自主アセス、事業終了跡地の影響、土地利用変化の影響に関する研究
- イ. 新技術に関する研究（環境調査におけるドローン活用等）
- ウ. 累積・複合影響、経済・社会面影響に関する研究
- エ. CO2削減・適応、気候変動に関する研究

5) 支部活動

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。また、地方自治体等との交流・連携を推進し、本部との協力のもとに各種セミナー等を実施する。

① 北海道支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 環境アセスメント士受験講習会を1回開催する。
- ウ. 環境アセスメント士認定資格試験を札幌会場で支援する。
- エ. 自治体等との意見交換会を1回開催する。

② 東北支部

- ア. 野外セミナー（支部設立記念）を1回開催する。
- イ. 技術士受験講習会（二次試験模擬面接）を1回開催する。
- ウ. 官公庁等との情報交換会を1回または2回開催する。

③ 中部支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 若手技術者交流会を1回開催する。
- ウ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナーを1回開催する。

④ 関西支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 官公庁等との情報交換会を1回開催する。
- ウ. 若手技術者交流会を1回開催する。
- エ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナーを1回開催する。
- オ. 環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で支援する。

⑤ 九州・沖縄支部

- ア. 学識者・行政・会員交流会（若手技術者発表同時開催予定）を福岡会場で1回開催する。
- イ. 環境アセスメント士受験講習会を福岡、沖縄会場で各1回開催する。内容は、本部開催の講習会ビデオを活用したビデオ講習及び合格者体験発表とする。
- ウ. 野外セミナーを沖縄県にて1回開催する。

- エ. 環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で支援する。
- オ. 女性技術者交流会を沖縄県にて開催する。準備会を福岡会場にて開催する。
- カ. 技術セミナー（ビデオセミナー）を福岡、長崎、大分、沖縄会場で開催する。
- キ. 運営委員OB情報交換会を福岡、沖縄県にて開催する。

6) 環境アセスメント関連行事その他

環境アセスメント関連行事のうち、協会が適切と認める事業については積極的に協賛活動等を実施する。

7) 受託事業

環境アセスメント関係機関からの当該事業に関する技術の調査・研究等の業務を受託事業として実施する。

以上

平成 31 年度正味財産増減予算書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

実施事業会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	3,835,000	3,160,000	675,000	
④ 資料頒布収益	105,000	210,000	△ 105,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	3,940,000	3,370,000	570,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	3,250,438	3,317,181	△ 66,743	
会議費	322,000	392,000	△ 70,000	
印刷費	154,000	159,000	△ 5,000	
通信費	123,000	118,000	5,000	
旅費交通費	771,000	711,000	60,000	
業務委託費	200,000	300,000	△ 100,000	
謝礼金	1,166,000	1,196,000	△ 30,000	
会場費	830,000	830,000	0	
資料購入費	30,000	30,000	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	71,000	79,000	△ 8,000	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	6,917,438	7,132,181	△ 214,743	
② 管理費				
人件費	1,643,358	1,732,419	△ 89,061	
会議費	163,908	146,747	17,161	
借室料	805,217	851,222	△ 46,005	
水道光熱費	73,467	83,710	△ 10,243	
印刷費	11,405	3,640	7,765	
通信費	20,687	19,799	888	
事務用品費	6,100	5,969	131	
旅費交通費	11,139	6,551	4,588	
機器リース料	768,946	758,110	10,836	
業務委託費	79,567	91,135	△ 11,568	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	3,315	5,387	△ 2,072	
諸会費	130,888	113,991	16,897	
租税公課	0	0	0	
雑費	108,609	101,471	7,138	
管理費計	3,826,606	3,920,151	△ 93,545	
経常費用計	10,744,044	11,052,332	△ 308,288	
当期経常増減額	△ 6,804,044	△ 7,682,332	878,288	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,804,044	△ 7,682,332	878,288	
一般正味財産期首残高	27,998,535	37,357,701	△ 9,359,166	
一般正味財産期末残高	21,194,491	29,675,369	△ 8,480,878	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	21,194,491	29,675,369	△ 8,480,878	

注. 実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位：円)

科 目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	195,000	3,640,000	3,835,000	
④ 資料頒布収益	50,000	55,000	105,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	245,000	3,695,000	3,940,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	820,438	2,430,000	3,250,438	
会議費	170,000	152,000	322,000	
印刷費	94,000	60,000	154,000	
通信費	33,000	90,000	123,000	
旅費交通費	550,000	221,000	771,000	
業務委託費	0	200,000	200,000	
謝礼金	500,000	666,000	1,166,000	
会場費	680,000	150,000	830,000	
資料購入費	0	30,000	30,000	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	16,000	55,000	71,000	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	2,863,438	4,054,000	6,917,438	
② 管理費				
人件費	1,185,078	458,280	1,643,358	
会議費	163,908	0	163,908	
借室料	805,217	0	805,217	
水道光熱費	73,467	0	73,467	
印刷費	11,405	0	11,405	
通信費	20,687	0	20,687	
事務用品費	6,100	0	6,100	
旅費交通費	11,139	0	11,139	
機器リース料	303,946	465,000	768,946	
業務委託費	79,567	0	79,567	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	3,315	0	3,315	
諸会費	130,888	0	130,888	
租税公課	0	0	0	
雑費	108,609	0	108,609	
管理費計	2,903,326	923,280	3,826,606	
経常費用計	5,766,764	4,977,280	10,744,044	
当期経常増減額	△ 5,521,764	△ 1,282,280	△ 6,804,044	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,521,764	△ 1,282,280	△ 6,804,044	
一般正味財産期首残高			27,998,535	
一般正味財産期末残高			21,194,491	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高			21,194,491	

収益事業等会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	49,941,000	49,598,000	343,000	
④ 資料頒布収益	370,000	305,000	65,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	50,311,000	49,903,000	408,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	11,243,677	10,868,194	375,483	
会議費	1,258,500	1,002,000	256,500	
印刷費	3,591,000	3,327,000	264,000	
通信費	566,500	570,000	△ 3,500	
旅費交通費	1,732,000	1,181,000	551,000	
業務委託費	598,400	354,000	244,400	
謝礼金	813,000	880,000	△ 67,000	
会場費	727,000	605,000	122,000	
資料購入費	51,000	91,000	△ 40,000	
広告掲載費	100,000	100,000	0	
雑費	302,000	543,000	△ 241,000	
受託事業費	33,104,000	35,944,000	△ 2,840,000	
事業費計	54,087,077	55,465,194	△ 1,378,117	
② 管理費				
人件費	5,649,508	5,265,014	384,494	
会議費	1,362,382	1,077,947	284,435	
借室料	6,696,636	6,249,448	447,188	
水道光熱費	610,231	614,944	△ 4,713	
印刷費	95,369	26,954	68,415	
通信費	172,621	145,351	27,270	
事務用品費	51,082	44,524	6,558	
旅費交通費	92,103	47,917	44,186	
機器リース料	2,527,970	2,283,272	244,698	
業務委託費	662,313	668,448	△ 6,135	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	27,805	40,132	△ 12,327	
諸会費	1,088,967	836,360	252,607	
租税公課	1,400,000	1,300,000	100,000	
雑費	902,760	744,917	157,843	
管理費計	21,339,747	19,345,228	1,994,519	
経常費用計	75,426,824	74,810,422	616,402	
当期経常増減額	△ 25,115,824	△ 24,907,422	△ 208,402	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 25,115,824	△ 24,907,422	△ 208,402	
一般正味財産期首残高	△ 186,452,272	△ 165,723,484	△ 20,728,788	
一般正味財産期末残高	△ 211,568,096	△ 190,630,906	△ 20,937,190	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 211,568,096	△ 190,630,906	△ 20,937,190	

注. 収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

法人会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	400,000	△ 400,000	
② 受取会費	42,200,000	43,200,000	△ 1,000,000	正会員136法人 賛助会員7法人
③ 事業収益	0	0	0	※東北支部設立による正会員11法人
④ 資料頒布収益	0	0	0	は含まず
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	42,200,000	43,600,000	△ 1,400,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,455,145	1,561,625	△ 106,480	
会議費	957,000	616,000	341,000	
印刷費	165,000	715,000	△ 550,000	
通信費	42,000	36,000	6,000	
旅費交通費	495,000	450,000	45,000	
業務委託費	1,560,000	1,280,000	280,000	
謝礼金	209,500	390,000	△ 180,500	
会場費	115,000	115,000	0	
資料購入費	10,000	10,000	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	70,000	95,000	△ 25,000	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	5,078,645	5,268,625	△ 189,980	
② 管理費				
人件費	2,101,874	2,255,567	△ 153,693	
会議費	290,709	258,306	32,403	
借室料	1,428,147	1,498,330	△ 70,183	
水道光熱費	130,302	147,346	△ 17,044	
印刷費	20,226	6,406	13,820	
通信費	36,692	34,850	1,842	
事務用品費	10,818	10,507	311	
旅費交通費	19,758	11,532	8,226	
機器リース料	539,084	547,618	△ 8,534	
業務委託費	141,120	160,417	△ 19,297	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	5,880	9,481	△ 3,601	
諸会費	232,145	200,649	31,496	
租税公課	0	0	0	
雑費	192,631	178,612	14,019	
管理費計	5,149,386	5,319,621	△ 170,235	
経常費用計	10,228,031	10,588,246	△ 360,215	
当期経常増減額	31,971,969	33,011,754	△ 1,039,785	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	5,705,577	0	5,705,577	※東北環境アセスメント協会解散による寄付金
経常外収益計	5,705,577	0	5,705,577	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	200,000	100,000	
その他の経常外費用	1,000,000	0	1,000,000	※東北支部設立記念事業
経常外費用計	1,300,000	200,000	1,100,000	
当期経常外増減額	4,405,577	△ 200,000	4,605,577	
当期一般正味財産増減額	36,377,546	32,811,754	3,565,792	
一般正味財産期首残高	227,217,439	195,539,152	31,678,287	
一般正味財産期末残高	263,594,985	228,350,906	35,244,079	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	263,594,985	228,350,906	35,244,079	

注。法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

(収益事業等十法人) 会計

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	400,000	△ 400,000	
② 受取会費	42,200,000	43,200,000	△ 1,000,000	
③ 事業収益	49,941,000	49,598,000	343,000	
④ 資料頒布収益	370,000	305,000	65,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	92,511,000	93,503,000	△ 992,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	12,698,822	12,429,819	269,003	
会議費	2,215,500	1,618,000	597,500	
印刷費	3,756,000	4,042,000	△ 286,000	
通信費	608,500	606,000	2,500	
旅費交通費	2,227,000	1,631,000	596,000	
業務委託費	2,158,400	1,634,000	524,400	
謝礼金	1,022,500	1,270,000	△ 247,500	
会場費	842,000	720,000	122,000	
資料購入費	61,000	101,000	△ 40,000	
広告掲載費	100,000	100,000	0	
雑費	372,000	638,000	△ 266,000	
受託事業費	33,104,000	35,944,000	△ 2,840,000	
事業費計	59,165,722	60,733,819	△ 1,568,097	
② 管理費				
人件費	7,751,382	7,520,581	230,801	
会議費	1,653,091	1,336,253	316,838	
借室料	8,124,783	7,747,778	377,005	
水道光熱費	740,533	762,290	△ 21,757	
印刷費	115,595	33,360	82,235	
通信費	209,313	180,201	29,112	
事務用品費	61,900	55,031	6,869	
旅費交通費	111,861	59,449	52,412	
機器リース料	3,067,054	2,830,890	236,164	
業務委託費	803,433	828,865	△ 25,432	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	33,685	49,613	△ 15,928	
諸会費	1,321,112	1,037,009	284,103	
租税公課	1,400,000	1,300,000	100,000	
雑費	1,095,391	923,529	171,862	
管理費計	26,489,133	24,664,849	1,824,284	
経常費用計	85,654,855	85,398,668	256,187	
当期経常増減額	6,856,145	8,104,332	△ 1,248,187	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	5,705,577	0	5,705,577	
経常外収益計	5,705,577	0	5,705,577	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	200,000	100,000	
その他の経常外費用	1,000,000	0	1,000,000	
経常外費用計	1,300,000	200,000	1,100,000	
当期経常外増減額	4,405,577	△ 200,000	4,605,577	
当期一般正味財産増減額	11,261,722	7,904,332	3,357,390	
一般正味財産期首残高	40,765,167	29,815,668	10,949,499	
一般正味財産期末残高	52,026,889	37,720,000	14,306,889	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	52,026,889	37,720,000	14,306,889	

正味財産増減予算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	400,000	△ 400,000	
② 受取会費	42,200,000	43,200,000	△ 1,000,000	
③ 事業収益	53,776,000	52,758,000	1,018,000	
④ 資料頒布収益	475,000	515,000	△ 40,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	96,451,000	96,873,000	△ 422,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	15,949,260	15,747,000	202,260	
会議費	2,537,500	2,010,000	527,500	
印刷費	3,910,000	4,201,000	△ 291,000	
通信費	731,500	724,000	7,500	
旅費交通費	2,998,000	2,342,000	656,000	
業務委託費	2,358,400	1,934,000	424,400	
謝礼金	2,188,500	2,466,000	△ 277,500	
会場費	1,672,000	1,550,000	122,000	
資料購入費	91,000	131,000	△ 40,000	
広告掲載費	100,000	100,000	0	
雑費	443,000	717,000	△ 274,000	
受託事業費	33,104,000	35,944,000	△ 2,840,000	
事業費計	66,083,160	67,866,000	△ 1,782,840	
② 管理費				
人件費	9,394,740	9,253,000	141,740	
会議費	1,816,999	1,483,000	333,999	
借室料	8,930,000	8,599,000	331,000	
水道光熱費	814,000	846,000	△ 32,000	
印刷費	127,000	37,000	90,000	
通信費	230,000	200,000	30,000	
事務用品費	68,000	61,000	7,000	
旅費交通費	123,000	66,000	57,000	
機器リース料	3,836,000	3,589,000	247,000	
業務委託費	883,000	920,000	△ 37,000	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	37,000	55,000	△ 18,000	
諸会費	1,452,000	1,151,000	301,000	
租税公課	1,400,000	1,300,000	100,000	
雑費	1,204,000	1,025,000	179,000	
管理費計	30,315,739	28,585,000	1,730,739	
経常費用計	96,398,899	96,451,000	△ 52,101	
当期経常増減額	52,101	422,000	△ 369,899	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	5,705,577	0	5,705,577	
経常外収益計	5,705,577	0	5,705,577	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	200,000	100,000	
その他の経常外費用	1,000,000	0	1,000,000	
経常外費用計	1,300,000	200,000	1,100,000	
当期経常外増減額	4,405,577	△ 200,000	4,605,577	
当期一般正味財産増減額	4,457,678	222,000	4,235,678	
一般正味財産期首残高	68,763,702	67,173,369	1,590,333	
一般正味財産期末残高	73,221,380	67,395,369	5,826,011	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	73,221,380	67,395,369	5,826,011	

一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

令和元年度役員名簿

(会長、副会長を除き五十音順 敬称略)

1. 理事

会 長
副 会 長

梶谷 修
滝口 善博
池澤 紀
幸

(一社)日本環境アセスメント協会
アジア航測(株)
(株)復建技術コンサルタント

今関 哲夫
小田 信治
釜谷 広志
河合 徹

東京パワーテクノロジー(株)
(一社)日本環境アセスメント協会
(株)テクノ中部
八千代エンジニアリング(株)

木村 明彦
工藤 俊哉
黒崎 靖介
島田 克也

(株)ドーコン
(株)ポリテック・エイディディ
日本工営(株)
いであ(株)

関根 秀明
平良 辰二
高木 圭子
辻 阪 吟子

(株)建設技術研究所
(株)沖縄環境保全研究所
(株)環境指標生物
(株)プレック研究所

長岡 克郎
濱田 敏宏
林 邦能

(株)東京久栄
パシフィックコンサルタンツ(株)
(株)日建設計

平野 一郎
北条 慶智
森本 尚弘
山崎 崇

(株)環境総合テクノス
(株)オオバ
(株)オリエンタルコンサルタンツ
三井共同建設コンサルタント(株)

吉村 美毅
米山 佳伸

鹿島建設(株)
清水建設(株)

以上 24 名

2. 監事

高塚 敏
所 英樹

(株)地域環境計画
(株)ところ会計事務所

以上 2 名

